

Oasis「安心」「安らぎ」
×
文化、歴史、人との交流、街・景観、ものづくり



砂川市

私たちが愛する砂川、責任をもって次世代にバトンタッチする
異業種が一塊になって稼ぐちからで
地方創生をするプロジェクト「オアリパ」

地域ブランド
「オアリパ」誕生

砂川市は北海道中部に位置する人口約1万6千人のまちです。昭和35年をピークに人口減少が進んでおり、労働力人口の減少、消費市場の縮小によりさらなる人口減少を誘発することが懸念され、地域経済の縮小は避けられません。その影響をできるだけ緩やかなものにし、現在の豊かさを維持していくためには、「地域が稼ぐ力」が重要だと考えました。
今回は官と民の力を結集し、地域資源のブランド化、稼ぐ地域づくりを目指す地域ブランド「オアリパ」の取組について紹介します。

500名以上の参加を得て、改めて地域資源の再確認を行いました。
地域住民にとって、身近すぎて当たり前に感じていた石狩川やオアシスパーク、国道12号、JR、高速道路、北海道子ども国などの都市公園、市立病院などは、地域住民の安全・安心・やすらぎを得るために整備されてきた歴史ある大切な地域資源であること、また、市民アンケートにおいて

市民が望んでいるまちづくりは、医療と福祉と産業が充実しているまちであることを確認した上で、砂川市の新たな地域ブランドとして、令和元年に地域ブランドのタイトルを『安心やすらぎ共和国「OASIS REPUBLIC SUNAGAWA BASE Eー』と決定しました。

砂川市では、人口減少や高齢化の進展などによる市内経済の活力低下に対応するため、これまで市内の元気なお菓子屋さんの力を借りてまちづくりを行う「すながわスイートロード構想」や、平成19年に内閣総理大臣から認定を受けた「中心市街地活性化基本構想」のもと、官民連携による様々な取組が行われてきましたが、市内経済への波及や中心市街地の賑わい創出には至りませんでした。その後、活動のマンネリ化や担い手の高齢化によりイベントが中止、団体が解散するなど、市内経済活動の衰退が目立つようになり、稼ぐ力で持続的に地域活性化を目指す新たな組織の設立を求める声が多くありましたが、主体者がいなく、長年の課題となっていました。

そこで、稼ぐ地域づくりには、一つひとつの商品やサービスなどの魅力をバラバラに発信するよりも、地域の商品やサービスなどをひとまとめにして地域ブランドとして発信することが有効であることから、市が主体となり、「チームSUNAGAWA 団結セミナー」を5回開催し、砂川市内の企業を中心に延べ



▲チームSUNAGAWA団結セミナーの様子



▲クラウドファンディングを活用して開発したミニトマトスー「ゆきのとまと」

オアリパは、結成から3年間、セミナーやワークショップなどによる学習、商品・サービスの開発・磨き上げ、展示会・販売会などへの出展による販路開拓、観光周遊コース開発、SNSによる情報発信など、トライ&エラーを重ねながら取り組んできました。

オアリパの取組

「事業者の拡大・育成を促進、地域の価値の創出を目指す」
定期的な戦略会議、メンバー交流事業などを実施し、メンバーが自主的に連携し商品やサービスを生み出す気づきに繋がり、事業者と農家が連携した農福連携事業が行われるなど、職種を超えた連携事業が生まれています。

地域の5つの世界（文化、歴史、人との交流、街・景観、ものづくり）を「オアシス」と表現し、これら一つ一つが持つ魅力をもっと地域内外に伝えたい、人口減少を地域みんなで乗り越え、愛する地域を責任をもって次世代にバトンタッチしたいという思いで、官民連携プロジェクト「オアシスリパブリック（以下「オアリパ」という）」が結成され、商業や農業のほか、医療・介護・福祉、宿泊、工業、IT、不動産、寺院、デザイナーなどの広範囲の異業種、そして市外事業者も参画し、地元高校・大学、金融機関、支援機関からの協力関係を得ることで、産官学金の連携体として活動が始まりました。

～オアリパが目指してきた3つの機能と取組～

インキュベーション機能	「事業者の拡大・育成を促進、地域の価値の創出を目指す」 定期的な戦略会議、メンバー交流事業などを実施し、メンバーが自主的に連携し商品やサービスを生み出す気づきに繋がり、事業者と農家が連携した農福連携事業が行われるなど、職種を超えた連携事業が生まれています。
地域商社機能	「地域資源をブランド化、生産・加工から販売までプロデュースし、地域内外へ発信」 展示会・販売会など、ふるさと納税やクラウドファンディングを地域外に向けた販路として活用し、地域内ではマルシェなどのイベントを行うなど、地域内外に向けた販路開拓を行い、地場製品の消費を拡大・売上向上に繋げています。
DMO機能	「地域資源を活用し、観光地域づくりを行う」 地域の課題「レンタル（体験観光における必要な器具などの貸出機能がないこと）」「宿泊（宿泊施設の数が少ないこと）」「三次交通（地域内の移動手段が少なく高額であること）」を考慮したモニターツアーを実施し、観光誘客における課題解決のための取組に繋げています。

稼ぐ地域を創るため、参加事業者の拡大・育成を促進し地域の価値の創出を目指す「インキュベーション機能」、多くの関係者を巻き込み、地域資源をブランド化、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースし地域内外に販売する「地域商社機能」、さらに、地域資源を活用し、観光地域づくりを行う「DMO機能」を併せ持つ官民連携組織の創設を目指してきました。

今後の展開

令和元年8月29日に任意団体として誕生したオアリパですが、3年の時を経た令和4年8月29日には、商品の販売など営利事業を民間主導で本格的に進めるためメンバーである5人により、一般社団法人オアリパが設立されました。法人の設立は、稼ぐ地域づくりのスタートを切る意味を持ち、地域課題を解決するため官民連携組織の創設を目指してきたことから大きな成果であると考えています。

これまでオアリパは「まちづくりを自分ごととして」、「ひとりではなくチームで」、「地域全体で稼ぐ」、「未来のための人材育成」をキーワードとして取組を進めてきました。

今後も継続的な人材育成、商品・サービス開発、販路開拓、観光周遊などに関わる事業を継続することで、地域の素晴らしさを全世界に発信し、地域を繋げる活力剤、地域の事業者を繋げるプラットフォームになることを期待しています。



▲オアリパが国土交通省第1回まちづくりアワード構想・計画部門で特別賞を受賞

私は砂川市出身で平成29年に12年ぶりにUターンをしました。地域が様々な課題を抱える中、横の繋がりが無いことに不安を抱えていた時に出会ったのが、チームS U N A G A W A 団結セミナーでした。多職種、多世代で地域を想う人たちがいることに希望を感じ、4年以上関わらせていただいています。令和4年8月20日に商店街を周遊し魅力を再発見できるよう、私のお店のイベントとコラボして「瓜祭だヨ！全員集合」と題し、商店街の各店舗でウリ科の野菜販売やウリ科にまつわる限定メニューを提供し、スタンブラリーを実施しました。これは私個人ではとても思いつくはずもなく、オアリパの仲間力があつたからこそ実現できました。この地元を想う人と人の繋がりがこそが、地域の宝になると信じてこれからも力を合わせ楽しく活動していきます。

オアリパメンバーの声



有限会社ウリ薬局
瓜 秀彬さん



『なおみちカフェ』から

～地域創生のヒントを探る～



遠別町



留萌編

なおみちカフェ

鈴木知事が、北海道創生に向けて、様々な分野で活躍されている方をお訪ねし、その取組や地域への思いなどをお聞きしています。同行した職員から皆様にその様子をお伝えします。



令和4年6月7日訪問

NPO法人 えんおこ 編

今回まずご紹介するのは、遠別町の活性化や地域づくりを目的に様々な分野において活動を行っている、NPO法人「えんおこ」です。

えんおこは、平成26年に、当時の遠別町地域おこし協力隊メンバー3名と、地域移行コーディネーター1名によって設立されました。

当時、協力隊として高齢者の見守りや安否確認などの活動を通じて、町民から「隊員の卒業とともに活動がなくなつては困る」という声を受け、任期終了後も活動を継続し、地域を活性化するため、行政や民間、それぞれの役割を意識しながら活動できるNPOを選びました。

これまで行っていた業務を町からの受託事業として継続しつつ、飲食業やイラスト作成を行うなど、メンバーの個性を活かした自主事業も行っています。

最近では、公設民営の塾も新たに開設し、地域の小中学生の学力向上を図っているほか、遠別農業高校活性化プロジェクトとして、高校・町と連携し、ポスター・パンフレットを一新したり高校の魅力を伝えるWebサイトの開設を行い、入学者数の増加に繋がっています。

このほかに、「パソコンのことで困っていることがある」、「新スポーツのルールや遊び方を教えてほしい」など、町民の「ちよつと困ったこと」にも、相談があれば対応しています。

行政と民間が連携していく上で、どちらの立場にも寄り添えるえんおこは、地域にとつて重要な存在となっています。それぞれが地域おこし協力隊でのキャリアを活かし、活動の幅を広げており、今後も「行政と民間との架け橋」として、さらなる活躍が期待されます。

えんおこの拠点である遠別町移住交流センター内には、移住者のための居住スペースも完備



なおみちカフェ（遠別町編）の動画はこちらからご覧いただけます。
(YouTubeチャンネル)



皆さんの活動と同じことを都心ですとなったら、巨大企業が手がけることになると思います。

小さい町だからこそ、幅広く色々な事業に取り組めることが、やりがいにつながっていると感じました。

当日の知事の言葉から



令和4年7月11日訪問

株式会社しかおい水素ファーム編

次にご紹介するのは、鹿追町で水素を製造・販売する「株式会社しかおい水素ファーム」です。

水素は家畜ふん尿より発生させたバイオガスから製造する、国内初の取組です。

製造した水素は、隣接する水素ステーションで販売されており、燃料電池自動車等への充填や、町内及び近隣施設の燃料電池への供給などが行われています。

乳牛1頭が1年間に出すふん尿から製造される水素の量は、燃料電池自動車が約1万km走行できる量に相当します。鹿追町では、しかおい水素ファームの事業化に伴い、燃料電池自動車を町の公用車や町内の民間事業者の社用車として

導入したり、農業で使用されるフォークリフトも燃料電池のものに更新するなど、町全体で普及に向けた取組が進められています。

株式会社しかおい水素ファームの小林さんは、自身も燃料電池自動車を所有しており、「個人として、会社として、鹿追町のゼロカーボン化を通じて、北海道のCO₂削減に貢献できれば」と語ります。

本来は、厄介者であった家畜ふん尿を資源として捉え、バイオガスを水素化するという先進的な試みは、道が推進するゼロカーボン北海道の実現にも資するものであり、今後の取組がますます注目されます。

当日の知事の言葉から

今、鹿追町が挑戦しているゼロカーボン化を他の地域に知っていただくことは、自分の地域でどういった挑戦ができるかを考える上での見本になると考えます。

環境と経済を好循環させていくことがゼロカーボン推進の基本であり、この観点でこれからも連携して取り組んでいきたいと思っております。

水素事業化までの経過

平成27年4月

- 環境省委託事業「家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業※（平成27年度～令和3年度）」を以下の業者が受託。

【受託業者】

- ・エア・ウォーター株式会社
- ・鹿島建設株式会社
- ・日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社
- ・日本エアプロダクツ株式会社

※水素を「つくる」、「はこぶ」、「つかう」仕組み（サプライチェーン）を作ることで低炭素な水素社会の実現を目指す。

平成29年1月

- ・既存の鹿追町環境保全センターを活用し、「しかおい水素ファーム」を整備。実証運転開始。
- ・環境保全センターのメタン発酵施設で生成されたバイオガスから水素の製造を行う。

令和4年4月

- ・実証実験を終え事業化。
- ・施設が国から町へ譲渡され、町から会社に貸与
- ・国や町の支援を受け、株式会社しかおい水素ファーム（エア・ウォーター北海道株式会社及び鹿島建設株式会社の合併会社）が施設の管理、運営を行う



▲ 懇談の様子



▲ 水素で走る燃料電池自動車



なおみちカフェ（鹿追町編）の動画はこちらからご覧いただけます。
(YouTubeチャンネル)